

第2回「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」 議事要旨

1 日 時

令和4年1月21日（金）午後1時30分～午後3時30分

2 場 所

京都経済センター+オンライン

3 出席者

委員等名簿のとおり

4 議 事

- (1) サプライチェーンにおける GHG 排出量削減の促進
- (2) 金融機関によるサステナブルファイナンスの促進

5 概 要

(1) サプライチェーンにおける GHG 排出量削減の促進

ア「サプライチェーンの GHG 排出量削減に向けた実証事業について」事務局（資料3）

<概要>

- ・ 脱炭素への要請が強まり、実測値に近い Scope3 の把握のため、メーカー（発注元）の製品単位での GHG 排出量を算定し、サプライヤーからメーカーへの排出量を概算

<手法>

1. 対象事業場における全体の燃料や電気消費量等を把握（共用の照明や空調等も含む）
2. サプライヤーの製造工程や設備等を観察し、各製品の製造に費やすエネルギー（燃料・電気）に最も影響を及ぼす「キーパラメータ」※を特定
※鋳物鋳造→鋳物重量、組立事業→組立時間、メッキ加工→メッキ面積、基盤製造→基盤面積
3. キーパラメータにより製品毎の GHG 排出量を算定（企業毎の排出量も把握可能に）

<成果及び課題>

- ・ 目的であったサプライヤーからメーカー（発注元）への GHG 排出量を算定できた。
- ・ キーパラメータの活用により製品単位での GHG 排出量算定方法の試行（CFP 対策）。
- ・ 多様な事業形態への応用や一般化、算定精度の向上・均質化に向け継続検討。

イ「実証参画企業からの補足説明」株式会社島津製作所 三ツ松氏（資料4）

- ・ Scope3 の GHG 排出量の実態把握が困難（特に Tier2 以降のサプライヤー）。
- ・ 環境省の排出原単位を用いた算定も齟齬があるように感じられ、また、サプライヤーの省エネ努力が反映されない等の課題意識から、府の実証に参加。
- ・ 配賦ロジックは事前予想よりも精緻なデータを取得。説得力のある算定が期待できる。最終的には実態と照合したい。
- ・ 一方、業種等に大きく左右され、他の業種や事業形態に応用できる手法が必要。
- ・ サプライヤーの視点からすれば、配賦ロジックの算定に必要なデータ提供等は、キャッシュに直結しないため、手計算の現状では非効率、困難。
- ・ サプライチェーン（特に中小企業）の脱炭素化において、GHG 排出量の「見える化」も重要だが、具体的な削減策がより重要。
- ・ 省エネ診断について、利用側の業態や規模などによって府の無料診断と他機関の有料診断

を使い分けるのが良い。

ウ「実証参画企業（サプライヤー）からの補足説明」小林委員

- ・ 最も電気使用する工程（メッキ工程）を外注化した。自社の脱炭素化の視点だけでは、外注化を促進するだけの可能性もあり、2次受け以降も含め、全体を捉えた仕組みが重要。
- ・ 実証で基盤を選んだのは社内での工程が最も多いから。塗装など他の工程に応用してみたい。一方、全ての工程に応用していくのは手間もあり難しい。
- ・ ESG投資について他の中小企業に聞いたところ、「ESG」については馴染みがあるが、「ESG投資」については曖昧な理解だという印象。
- ・ 大企業は「投資する・される」の両面があり、ESG投資も進みやすいのでは。中小企業にとっては、投資をしても一方的でリターンが期待できない地域もある。その点、「ESG融資」とした方が受け入れられやすいかもしれない。
- ・ 環境対策は短期利益に結びつかない印象。そのため、省エネ設備への更新も、切り替えのタイミングや決断が難しい。省エネ等のゴールやスケジュールを示す長期ビジョンが必要。
- ・ 雪の影響で太陽光発電が期待できない。（中小企業の脱炭素化支援においては）地域の現状に沿ったアプローチ方法も含めて検討されたい。

(2) 金融機関によるサステナブルファイナンスの促進 猪熊委員（資料5）

- ・ 顧客の企業価値向上に繋がるサステナブルな金融やコンサル支援等を実施。
- ・ 当行のアンケート調査（2021年）では、企業のSDGsへの認識について、言葉や内容は浸透したが、対応までに至っていない（約4割）ことが分かった。
- ・ アンケート結果も踏まえ、当行のサステナブルファイナンス関連の取組は、企業の規模や取組内容に応じた3段階のサービスを提供。

(ア) サステナビリティリンクローン、グリーンローン、ポジティブインパクトファイナンス

(イ) SDGsローン

(ウ) SDGs宣言サポート

※上から順に対象企業規模が大きく取組難易度が高いサービス

- ・ 中小企業に脱炭素化に向けた取組を広げるためには、彼らが利用しやすいサービスが必要であり、ステップアップしていけるように支援している。
- ・ 株式会社島津製作所と包括連携協定を締結し、同社のサプライチェーンのSDGs、脱炭素化を促進するため、環境省の「ESG地域金融促進事業」に取り組んでいる（内容は府の実施事業と類似）。
- ・ 現状、中小企業は脱炭素化等の対応についてメリットを感じにくい。関心を持たれる顧客の多くは、省エネがコストカットに繋がるなど、リアリティのあるメリットを実感している。
- ・ 金融機関だけ、発注元だけからの声かけでは中々進みにくい。発注元と金融機関の両方からなど、複数からの声かけが中小企業の取組意識向上に繋がると感じる。

6 意見交換（主な意見）

(1) サプライチェーンのGHG排出量削減の実証取組（配賦ロジック算定）について

- ・ 今回の算定方法は、マテリアルフロー分析を簡素化した形。工程や製品毎のCO₂排出量の分析ができ、非常に有効なものであると思う。
- ・ 実測に近いScope3の算定の一つとして、配賦ロジックによる算定は興味深い。
- ・ Scope3に対応しなければならない理由は2050年ネットゼロ。ここを目指すなら細かい算定よりも対話（サプライチェーンにおける連携）による削減がより重要。
- ・ （配賦ロジック等の新たなものを試すよりも）ESG投資の情報開示については既にCDP、

SBT、TCFD など、グローバルな基準があり、これらを活用すべき。その上で、地域（京都府版）を検討されるのが良いのではないかと。

- ・ サプライヤーを含めて「面」としていかに削減するかを重視すると、各サプライヤーや製品毎等の細かい GHG 排出量の算定までは必要なのだろうか。
 - ・ 配賦ロジックの算定について、GHG ではなく CO₂ とする方が取り組みやすくなる。
 - ・ 把握する手段はグローバル標準で、重要なものに絞った簡単な方法であった方がいい。この方向性を重視して、検討してもらいたい。
- 排出効率を見直す上でも、まず可視化が重要であり、次にどう削減していくかに繋がっていく。それにより同業他社と比較が可能となるなど、削減方策の順位づけができる。
- 実証取組では、早期に対応する企業（特に中小企業）を支援する加点方式で取り組むために有効な方法を検討したもの。

(2) サプライチェーンの脱炭素化促進

ア 中小企業等の巻き込み方

- ・ 企業の株価対策、資金調達の面では気候変動等への対応（Scope3 も含むサステナビリティの情報開示等）は必須という流れが前提。対応しないと資金調達等が難しくなるなど、リスクとなり得る。
- ・ Scope3 の対応のための GHG 排出量の把握等、利益に結びつかない場合は広がりにくい。算定のためだけに実施するのではなく、企業経営や効率的な生産等の分析に役立つように発展させると、取り組みやすいのではないかと。
- ・ 複数からの声かけは有効。企業によっては 50 社から来ているケースもあり、要請内容も同じではない。CDP の質問書ではグローバルな基準に則し網羅的であるため、要請側と回答側の双方にとって効果的かつ負担が少ない。
- ・ サプライチェーンの脱炭素化は、調達基準に関連する要件を入れるのも有効。例えば、国土交通省では、公共工事の入札で SBT の認証取得を加点評価している。
- ・ サプライチェーンの脱炭素化促進において、対話（エンゲージメント）が重要。
- ・ ISO はメリットというよりも取らないデメリット（取引先からの要求）が明確であった。食品にはカロリー表示のように、部品や製品等でもカーボンの表示を求めるなど、何かしらの認証の仕組みがあれば促進しやすいのではないかと。

イ 効果的な削減手段（再エネ等）

- ・ サプライヤー排出量を全体として捉え、需要家分として再エネに切り替えていくなど対応も検討できるのではないかと。
- ・ サプライチェーンの脱炭素化で取り組みやすく有効なのは PPA モデル。大企業は環境価値を保有でき、取引先は電気が安く手に入る。J クレジットでやっているが、京-VER（京都独自クレジット）などで展開するのはどうか。

ウ その他（ESG 投資研究会の目標等）

- ・ 投資家等のロジックだけでなく、住民参画など地域と連携も脱炭素化という長期的な取組には必要なので、両面を意識しながら推進することが重要。
- ・ 地域裨益的な取組や企業に投資が集まるような仕組みも検討されたい。
- ・ 当面のターゲットをいつまでにどこを目指すのかビジョンが必要。
- ・ 地域脱炭素化の主体を明確にすることも重要。